

平成 19 年 10 月 24 日県議会の認定を経た平成 18 年度岩手県一般会計歳入歳出決算、平成 18 年度岩手県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算その他の特別会計歳入歳出決算の要領は、次のとおりである。

平成 19 年 11 月 2 日

岩手県知事 達 増 拓 也

第 1 平成 18 年度歳入歳出決算の概況

1 決算の状況

岩手県総合計画に掲げる施策の基本方向に基づいて編成された平成 18 年度の歳入歳出予算に係る決算の状況は、次のとおりです。

一般会計当初予算は、7,398 億 6,229 万円で、前年度の当初予算と比べ 273 億 272 万円、3.6 パーセントの減となりました。また、9 月補正予算以降において、災害復旧費や岩手競馬再生推進基金繰出金などにより 335 億 8,921 万円の増額補正が行われました。これに前年度からの繰越額 240 億 4,497 万円（対前年度 31 億 5,284 万円、11.6 パーセント減）を加えた予算現額は 7,974 億 9,647 万円で、前年度に比べ 153 億 4,726 万円、2.0 パーセントの増となりました。

これに対する決算額は、歳入で 7,766 億 2,956 万円（対前年度 83 億 1,972 万円、1.1 パーセント増）、歳出で 7,674 億 6,904 万円（対前年度 115 億 6,919 万円、1.5 パーセント増）となり、決算収支は、実質収支で 28 億 2,142 万円の黒字となりました。

特別会計は、母子寡婦福祉資金特別会計ほか 9 会計の歳入合計で 299 億 5,987 万円（対前年度 20 億 2,719 万円、6.3 パーセント減）、歳出合計で 256 億 2,205 万円（対前年度 15 億 8,982 万円、5.8 パーセント減）となり、実質収支は各会計とも黒字となりました。（第 1 表参照）

2 決算の特色

平成 18 年度一般会計歳入歳出決算の特色は、次のとおりです。

(1) 決算の規模が前年度を上回ったこと

決算規模は、歳入においては、繰入金、地方譲与税、県税等の増加により、前年度を 83 億 1,972 万円、1.1 パーセント上回り、歳出においては、農林水産業費、公債費、民生費等の増加により、前年度を 115 億 6,919 万円、1.5 パーセント上回りました。

(2) 基金からの繰入金が増加したこと

一部不足する財源確保のため、県債管理基金等から繰入れを行ったことなどにより、繰入金は 462 億 3,388 万円となり、前年度に比べ 291 億 7,373 万円、171.0 パーセント増加しました。

(3) 県税収入が増加したこと

県税は、法人県民税、法人事業税及び個人県民税等の増加などにより、前年度に比べ 55 億 8,092 万円、5.1 パーセント増加し、平成 12 年度以来の伸びとなりました。

(4) 義務的経費、投資的経費がともに減少したこと

義務的経費は、人件費、扶助費が減少したことなどにより、前年度に比べ 29 億 1,016 万円、0.8 パーセント減少しました。また、投資的経費は、盛岡駅西口複合施設整備事業の終了等に伴い普通建設事業費が減少したことなどにより、前年度に比べ 170 億 1,231 万円、10.6 パーセント減少しました。一方、その他の経費は、基金等への繰出金が増加したこと（対前年度 265 億 504 万円、450.1 パーセント増）などから、前年度に比べ 314 億 9,166 万円、14.1 パーセント増加しました。

(5) 県債発行額、県債残高がともに減少したこと

県債発行額は、借換債や地方財政の財源不足対策として発行される臨時財政対策債の減などにより、前年度に比べ 91 億 90 万円、6.7 パーセント減少しました。また、県債の発行額が県債償還に充てられる公債費の元金償還金を下回ったことから、県債残高は、前年度に比べ 89 億 4,199 万円、0.6 パーセント減少しました。

第 2 平成 18 年度一般会計歳入歳出決算の状況

1 歳入決算

歳入決算額は7,766億2,956万円で、前年度に比べ83億1,972万円、1.1パーセント増加しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税が2,399億8,197万円で歳入総額の30.9パーセント（前年度31.2パーセント）を占め最も高くなっています。次いで、県債が1,257億7,640万円で、歳入総額の16.2パーセント（前年度17.6パーセント）、県税が1,146億1,533万円で、歳入総額の14.8パーセント（前年度14.2パーセント）、国庫支出金が887億4,823万円で、歳入総額の11.4パーセント（前年度14.8パーセント）等となっています。これらを合算すると、5,691億2,192万円で、歳入総額の73.3パーセントを占めています。

前年度に比べ歳入が増加した主な要因としては、繰入金が増加した291億7,373万円、171.0パーセント、地方譲与税が150億207万円、124.6パーセント、県税が55億8,092万円、5.1パーセント増加したこと等があげられます。（第2表参照）

(1) 一般財源と特定財源

県が自由に使うことのできる県税や地方交付税等の一般財源は、5,060億3,589万円となり、前年度に比べ375億6,349万円、8.0パーセント増加しました。

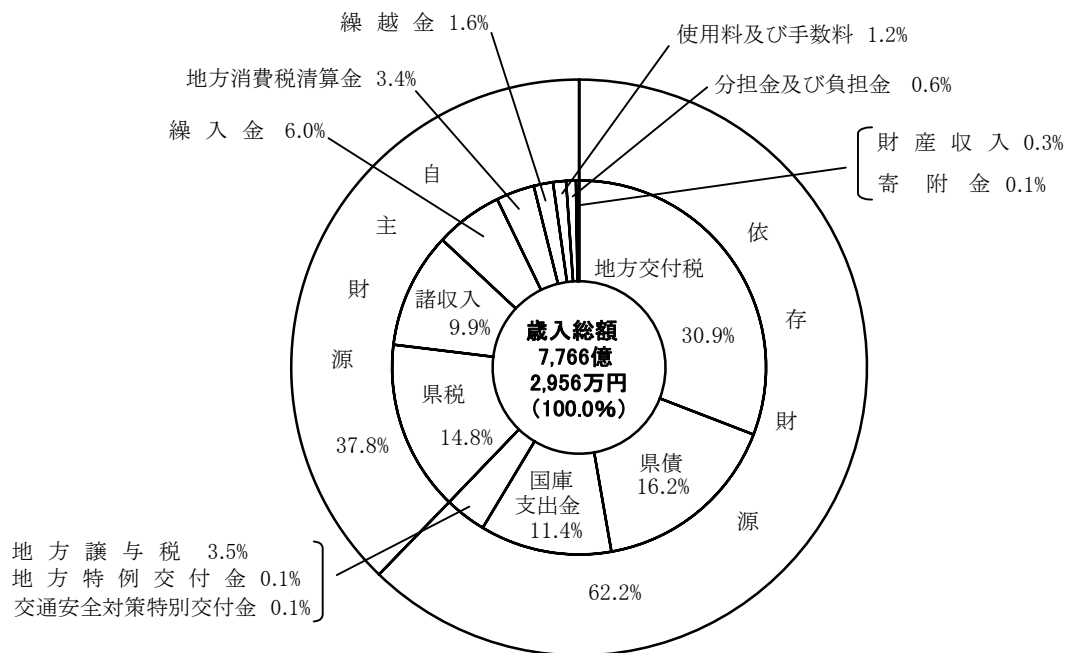
一方、使途が限定されている国庫支出金や県債等の特定財源は、2,705億9,368万円となり、前年度に比べ292億4,377万円、9.8パーセント減少し、歳入総額に占めるそれぞれの割合は、一般財源が65.2パーセント、特定財源が34.8パーセントとなりました。

(2) 自主財源と依存財源

県税、使用料及び手数料のように県が自主的に収入できる自主財源は2,937億9,544万円となり、前年度に比べ14.0パーセント増加し、歳入総額に占める割合は37.8パーセントと、前年度の33.5パーセントを4.3ポイント上回りました。

一方、国から交付される地方交付税や国庫支出金等の依存財源は4,828億3,412万円となり、前年度に比べ5.4パーセント減少し、歳入総額に占める割合は62.2パーセントと前年度の66.5パーセントを4.3ポイント下回りました。

歳入決算額の状況
自主財源、依存財源別



2 歳出決算

歳出決算額は7,674億6,904万円で、前年度に比べ115億6,919万円、1.5パーセント増加しました。（第3表参照）

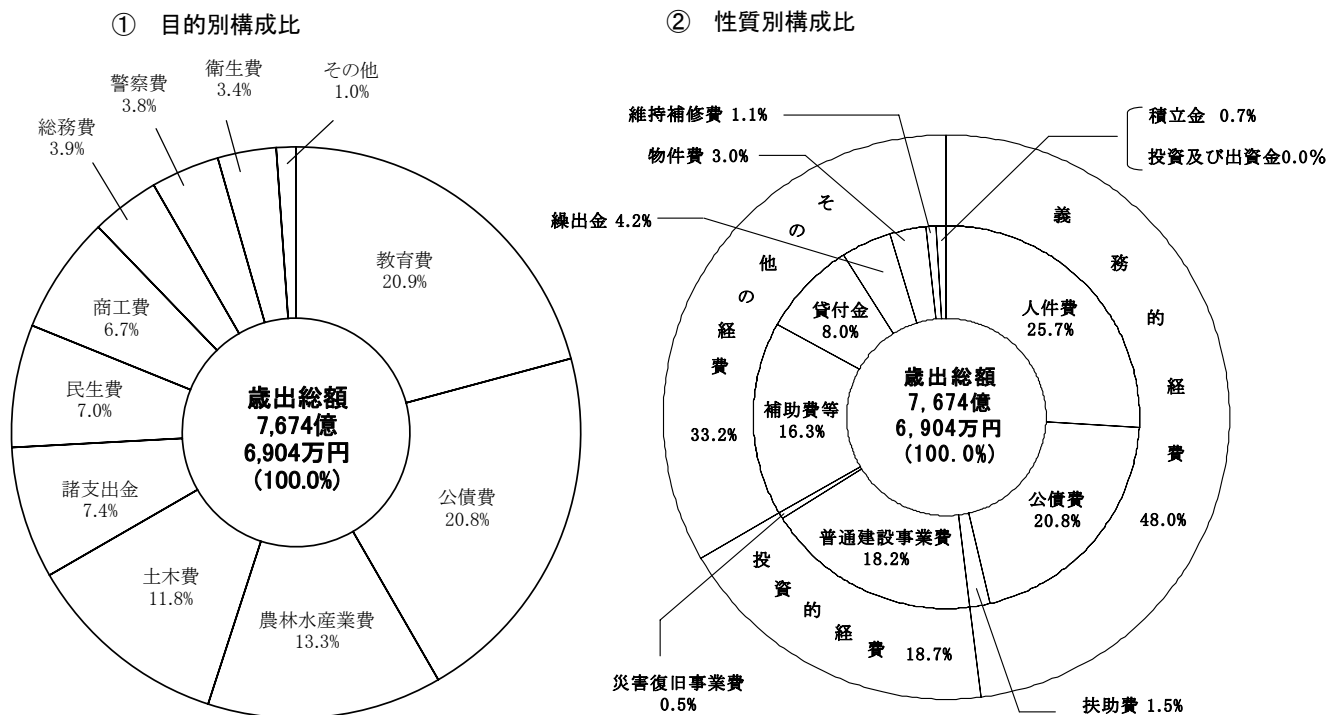
(1) 目的別歳出

行政活動の目的によって分類した目的別歳出決算の状況は、教育費が1,604億1,033万円で、歳出総額の20.9パーセント（前年度21.5パーセント）を占め最も高くなっています。次いで、公債費が1,595億1,883万円で、歳出総額の20.8パーセント（前年度20.5パーセント）、農林水産業費が1,019億1,315万円で、歳出総額の13.3パーセント（前年度11.1パーセント）、土木費が904億8,029万円で、歳出総額の11.8パーセント（前年度12.1パーセント）等となっています。これらを合算すると5,123億2,260万円で、歳出総額の66.8パーセントを占めています。

(2) 性質別歳出

経費の性質によって分類した性質別歳出決算の状況は、支出が義務付けられている義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）が3,685億8,588万円で、歳出総額の48.0パーセント（前年度49.1パーセント）を占め、公共施設の建設費などの投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧費）が1,438億4,807万円で、歳出総額の18.7パーセント（前年度21.3パーセント）となっており、前年度に比べ、義務的経費の割合は1.1ポイント、投資的経費の割合は2.6ポイントそれぞれ下回りました。

歳出決算額の状況



第3 平成18年度特別会計歳入歳出決算の状況

1 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入5億87万円、歳出3億5,744万円で、形式収支は1億4,343万円の黒字となりました。決算額を前年度に比べると、歳入では1,801万円、3.7パーセント、歳出では739万円、2.1パーセントそれぞれ増加しました。

2 農業改良資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入4億8,095万円、歳出7,369万円で、形式収支は4億726万円の黒字となりました。決算額を前年度に比べると、歳入では1億4,456万円、23.1パーセント、歳出では2億6,103万円、78.0パーセントそれぞれ減少しました。

3 県有林事業特別会計

この会計の決算状況は、歳入25億1,715万円、歳出24億8,648万円で、形式収支は3,066万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では4億4,270万円、15.0パーセント、歳出では4億3,180万円、14.8パーセントそれぞれ減少しました。

4 林業改善資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入11億2,047万円、歳出6億1,211万円で、形式収支は5億836万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では7億3,435万円、39.6パーセント、歳出では6億6,601万円、52.1パーセントそれぞれ減少しました。

5 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入9億5,370万円、歳出1億1,983万円で、形式収支は8億3,387万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では1,279万円、1.4パーセント、歳出では1,613万円、15.5パーセントそれぞれ増加しました。

6 中小企業振興資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入27億3,139万円、歳出17億9,289万円で、形式収支は9億3,850万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では8億6,465万円、24.0パーセント、歳出では4億6,288万円、20.5パーセントそれぞれ減少しました。

7 土地先行取得事業特別会計

この会計の決算状況は、歳入11億3,067万円、歳出11億3,064万円で、形式収支は2万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では1億3,174万円、13.2パーセント、歳出では2億5,298万円、28.8パーセントそれぞれ増加しました。

8 証紙収入整理特別会計

この会計の決算状況は、歳入69億7,885万円、歳出69億6,974万円で、形式収支は911万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では3億411万円、4.2パーセント、歳出では2億8,689万円、4.0パーセントそれぞれ減少しました。

9 流域下水道事業特別会計

この会計の決算状況は、歳入101億576万円、歳出88億2,671万円で、形式収支は12億7,905万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では2億1,496万円、2.2パーセント、歳出では3億3,510万円、3.9パーセントそれぞれ増加しました。

10 港湾整備事業特別会計

この会計の決算状況は、歳入34億4,007万円、歳出32億5,252万円で、形式収支は1億8,755万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では1億2,743万円、3.8パーセント増加し、歳出では5,105万円、1.5パーセント減少しました。

第1表 一般会計及び特別会計決算状況

会 計 名		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ 繰越すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	単年度収支額 E-(前年度) 実質収支額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一	般 会 計	797,496,465	776,629,560	767,469,038	9,160,522	6,339,106	2,821,416	839,779
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	468,521	500,867	357,442	143,425		143,425	10,616
	農業改良資金	478,062	480,951	73,689	407,262		407,262	116,474
	県有林事業	2,508,372	2,517,146	2,486,482	30,664		30,664	△ 5,898
	林業改善資金	1,115,546	1,120,469	612,106	508,363		508,363	△ 68,340
	沿岸漁業改善資金	940,710	953,700	119,829	833,871		833,871	△ 3,337
	中小企業振興資金	2,741,319	2,731,393	1,792,891	938,502		938,502	△ 401,770
	土地先行取得事業	1,130,652	1,130,666	1,130,644	22		22	9
	証紙収入整理	7,107,200	6,978,849	6,969,736	9,113		9,113	△ 17,218
	流域下水道事業	11,155,817	10,105,757	8,826,707	1,279,050	260,500	1,018,550	△ 158,828
	港湾整備事業	3,355,734	3,440,075	3,252,520	187,555	60,025	127,530	118,474
		計	31,001,933	29,959,873	25,622,046	4,337,827	320,525	4,017,302
合	計	828,498,398	806,589,433	793,091,084	13,498,349	6,659,631	6,838,718	429,962
平成17年度	一般会計	782,149,202	768,309,840	755,899,851	12,409,989	10,428,352	1,981,637	△ 1,434,006
	特別会計	32,938,656	31,987,068	27,211,869	4,775,199	348,079	4,427,120	△ 1,034,959
	合 計	815,087,858	800,296,908	783,111,720	17,185,188	10,776,431	6,408,757	△ 2,468,965
対前年度 増減額	一般会計	15,347,263	8,319,721	11,569,187	△ 3,249,466	△ 4,089,246	839,779	2,273,786
	特別会計	△ 1,936,723	△ 2,027,195	△ 1,589,823	△ 437,372	△ 27,554	△ 409,818	625,142
	合 計	13,410,540	6,292,526	9,979,364	△ 3,686,838	△ 4,116,800	429,962	2,898,928
対前年度 増減率	一般会計	% 2.0	% 1.1	% 1.5	% △ 26.2	% △ 39.2	% 42.4	
	特別会計	△ 5.9	△ 6.3	△ 5.8	△ 9.2	△ 7.9	△ 9.3	
	合 計	1.6	0.8	1.3	△ 21.5	△ 38.2	6.7	

(注) 本表の計数は、表示単位未満の端数処理(四捨五入)のため、その内訳と計・差引が一致しない場合がある。(以下、同じ。)

第2表 一般会計歳入決算状況

区 分	平成 18 年 度							平成17年度 収入済額 B	比較増減額 A-B	構 成 比		対前年度増減率	
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率			平成 18年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 17年度
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
県 税	114,290,000	116,983,655	114,615,331	157,091	2,211,234	100.3	98.0	109,034,406	5,580,924	14.8	14.2	5.1	△ 0.2
地方消費税清算金	26,487,000	26,486,904	26,486,904			100.0	100.0	26,493,815	△ 6,911	3.4	3.4	△ 0.0	△ 8.8
地方譲与税	27,043,110	27,038,168	27,038,168			100.0	100.0	12,036,097	15,002,071	3.5	1.6	124.6	69.8
地方特例交付金	655,583	655,583	655,583			100.0	100.0	9,407,082	△ 8,751,499	0.1	1.2	△ 93.0	150.6
地方交付税	239,867,691	239,981,966	239,981,966			100.0	100.0	240,080,886	△ 98,920	30.9	31.2	△ 0.0	0.8
交通安全対策特別交付金	633,000	633,771	633,771			100.1	100.0	605,976	27,795	0.1	0.1	4.6	0.5
分担金及び負担金	5,016,540	5,128,344	5,020,853	3,703	103,788	100.1	97.9	7,256,329	△ 2,235,476	0.6	0.9	△ 30.8	5.4
使用料及び手数料	9,138,126	9,372,309	9,147,856	3,718	220,735	100.1	97.6	9,589,510	△ 441,654	1.2	1.2	△ 4.6	△ 16.4
国庫支出金	102,398,987	88,748,228	88,748,228			86.7	100.0	113,548,745	△ 24,800,517	11.4	14.8	△ 21.8	△ 14.9
財産収入	2,391,548	2,402,049	2,401,424		625	100.4	100.0	2,142,015	259,409	0.3	0.3	12.1	12.0
寄附金	538,764	537,754	537,754			99.8	100.0	52,726	485,028	0.1	0.0	919.9	10,276.3
繰入金	46,890,814	46,233,876	46,233,876			98.6	100.0	17,060,145	29,173,731	6.0	2.2	171.0	96.8
繰越金	12,409,989	12,409,989	12,409,989			100.0	100.0	13,003,022	△ 593,033	1.6	1.7	△ 4.6	△ 23.3
諸収入	76,808,913	81,719,673	76,941,458	47,651	4,730,564	100.2	94.2	73,121,786	3,819,672	9.9	9.5	5.2	△ 8.3
県債	132,926,400	125,776,400	125,776,400			94.6	100.0	134,877,300	△ 9,100,900	16.2	17.6	△ 6.7	△ 11.1
合 計	797,496,465	784,108,668	776,629,560	212,162	7,266,946	97.4	99.0	768,309,840	8,319,721	100.0	100.0	1.1	△ 3.8

第3表 一般会計歳出決算状況

区 分	平成 18 年 度					平成17年度 支出済額 B	比較増減額 A - B	構 成 比		対前年度 増 減 率	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	対予算 執行率			平成 18年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 17年度
議 会 費	千円 1,408,979	千円 1,406,235	千円	千円 2,744	% 99.8	千円 1,421,916	千円 △ 15,681	% 0.2	% 0.2	% △ 1.1	% 0.7
総 務 費	30,728,929	30,236,620	58,164	434,145	98.4	42,391,685	△ 12,155,065	3.9	5.6	△ 28.7	4.6
民 生 費	54,466,339	53,479,687	268,533	718,119	98.2	50,233,620	3,246,067	7.0	6.6	6.5	9.4
衛 生 費	26,924,827	26,361,550	238,141	325,136	97.9	25,618,154	743,396	3.4	3.4	2.9	0.4
労 働 費	2,287,719	2,262,819		24,900	98.9	2,426,169	△ 163,350	0.3	0.3	△ 6.7	△ 41.7
農 林 水 産 業 費	108,607,627	101,913,150	6,472,920	221,557	93.8	83,876,487	18,036,663	13.3	11.1	21.5	△ 6.6
商 工 費	51,756,255	51,677,204		79,051	99.8	50,023,118	1,654,086	6.7	6.6	3.3	△ 8.9
土 木 費	100,997,108	90,480,293	9,782,023	734,792	89.6	91,550,816	△ 1,070,523	11.8	12.1	△ 1.2	△ 14.4
警 察 費	29,455,298	29,250,463	48,951	155,884	99.3	29,363,658	△ 113,195	3.8	3.9	△ 0.4	△ 1.0
教 育 費	160,740,519	160,410,328	86,485	243,706	99.8	162,246,230	△ 1,835,902	20.9	21.5	△ 1.1	△ 2.1
災 害 復 旧 費	14,183,731	4,059,897	10,041,437	82,397	28.6	4,439,998	△ 380,101	0.5	0.6	△ 8.6	△ 20.3
公 債 費	159,520,911	159,518,826		2,085	100.0	155,188,674	4,330,152	20.8	20.5	2.8	△ 1.1
諸 支 出 金	56,418,223	56,411,965		6,258	100.0	57,119,326	△ 707,361	7.4	7.6	△ 1.2	△ 2.4
予 備 費											
合 計	797,496,465	767,469,038	26,996,654	3,030,774	96.2	755,899,851	11,569,187	100.0	100.0	1.5	△ 3.8

(注) 公債費は、県債の元利償還金、県債管理基金積立金及び事務費の総額である。